四　半　期　報　告　書

（第８期第１四半期）

Ｊ．フロント　リテイリング株式会社

目　　次

頁

【表紙】

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】…… 1

２　【事業の内容】…… 1

第２　【事業の状況】

１　【事業等のリスク】…… 2

２　【経営上の重要な契約等】…… 2

３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 2

第３　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】…… 7

２　【役員の状況】…… 8

第４　【経理の状況】…… 9

１　【四半期連結財務諸表】…… 10

２　【その他】…… 19

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】…… 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年７月11日
【四半期会計期間】	第８期第１四半期（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）
【会社名】	Ｊ.フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	Ｊ.ＦＲＯＮＴ ＲＥＴＡＩＬＩＮＧ Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　本　良　一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番１号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役員　業務統括部財務部長　　堤　　啓　之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目１番１号
【電話番号】	03(6895)0179
【事務連絡者氏名】	執行役員　業務統括部財務部長　　堤　　啓　之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第７期 第１四半期連結 累計期間	第８期 第１四半期連結 累計期間	第７期
会計期間		自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日	自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日	自　平成25年３月１日 至　平成26年２月28日
売上高	（百万円）	275,293	285,316	1,146,319
経常利益	（百万円）	8,269	10,485	40,502
四半期（当期）純利益	（百万円）	18,143	4,924	31,568
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	20,325	4,890	37,257
純資産額	（百万円）	408,187	423,514	422,215
総資産額	（百万円）	1,012,654	999,281	988,730
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	34.35	9.33	59.77
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	34.35	9.33	59.77
自己資本比率	（％）	35.4	37.1	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	704	11,729	37,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,948	△6,342	△8,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△10,233	△16,084	△32,027
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	（百万円）	22,122	20,589	31,276

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
　　２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間（平成26年３月１日～平成26年５月31日）の日本経済は、個人消費は消費税率引き上げの影響により不安定な動きとなりましたが、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、総じて堅調に推移いたしました。

百貨店業界では、３月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久財や高額品を中心に売上高が大幅に増加したものの、４月以降はその反動もあり、対前年マイナス基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテイラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと生産性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、大丸京都店では、10年ぶりとなる食品フロアのリニューアルや新たな周辺店舗となる東急ハンズの６月オープンに向けた準備を進めたほか、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

また、平成28年の開業を目指す銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、４月に建築着工いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、３月に閉館し、平成29年の開業に向け建替え工事に着手し、本館は近隣顧客の暮らしに密着した利便性の高い百貨店として改装オープンいたしました。

パルコ事業につきましては、福岡パルコにおいて本年秋の新館開業及び来年春の隣接ビルへの増床に向けて業務を推進するとともに、３月には仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定いたしました。

オムニチャネル・リテイリングの推進につきましては、インターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック＆コレクト」など、既にスタートさせているサービスでの取り扱いブランドの拡大に取り組みました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する業務提携について、来年１月の開業を目指して着実に準備を進めております。また、台湾で雑貨小売業を営むＪＦＲプラザでは、さらなる多店舗展開に向けた取り組みを進めました。

また、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第１四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ３．６％増の２，８５３億１６百万円、営業利益は１８．７％増の１０４億４８百万円、経常利益は２６．８％増の１０４億８５百万円、四半期純利益は前年の関係会社株式売却益の反動により７２．９％減の４９億２４百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

＜百貨店事業＞

３月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、高額品を中心に好調に推移いたしました。４月以降はその反動がありましたが、外国人観光客への対応強化をはじめ、きめ細やかな販売促進活動を実行することにより順調に回復しつつあります。

松坂屋上野店では、南館建替えのため、３月から本館一館体制として、リニューアルグランドオープンいたしました。近隣にお住まいのシニア層を中心顧客に設定し、商品はもとより、サービス面も拡充することで「私たちの百貨店」と感じていただける店に刷新いたしました。

次に、外商における成長戦略として、前年度から取り組んでいる新規口座開拓を継続して推進いたしました。また、マーケットの成長が著しい外国人観光客に向けた品揃えやサービス面の拡充をはかりました。さらに「オムニチャネル」への取り組みとして、取り扱いブランドを拡大するなどサービスの充実に努めてまいりました。

また、大丸松坂屋百貨店とパルコのグループシナジー向上を目指して、ファッション感度の高い女性向け共同ブランド「エディグレース」「ソフィラ」を大丸松坂屋百貨店２店舗、パルコ３店舗でスタートいたしました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ２．０％増の１，８８１億７８百万円となり、営業利益は２７．９％増の５８億５０百万円となりました。

＜パルコ事業＞

主力のショッピングセンター事業では、仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定し、都心部での事業拠点拡大を推進するとともに、既存パルコ店舗において、都心型店舗を中心にコアターゲットの拡大をテーマに改装を推進いたしました。また、専門店事業についても出店及び販売促進施策強化等により好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ３．８％増の６８６億９６百万円、営業利益は７．５％増の２９億４８百万円となりました。

＜卸売事業＞

主要事業部門の化学品、リテール事業が売上を伸ばしたものの、電子デバイス部門の不調により、売上高は前年同四半期に比べ３．０％減の１２９億円、営業利益は１７．４％減の１億３７百万円となりました。

＜クレジット事業＞

大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化によって加盟店手数料が大幅に増加したほか、割賦販売利息も堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ２１．７％増の２６億５５百万円となり、業容拡大に伴う販管費の増加を最小限に抑えた結果、営業利益は４６．０％増の１０億５４百万円となりました。

＜その他事業＞

その他事業では、フォーレストの連結子会社化により売上高は前年同四半期に比べ１３．１％増の２５０億２６百万円となりましたが、Ｊ.フロント建装が前年の大型改装工事売上の反動で大幅な減益となり、営業利益は３３．７％減の４億７３百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ５億５１百万円増加し、９，９９２億８１百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ７億４８百万円減少し、５，７５７億６７百万円となりました。純資産合計は４，２３５億１４百万円となり、前連結会計年度末に比べ１２億９９百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ１０６億８６百万円減の２０５億８９百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは１１７億２９百万円の収入となりました。前第１四半期連結累計期間との比較では、営業利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより１１０億２５百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは６３億４２百万円の支出となりました。前第１四半期連結累計期間との比較では、固定資産の取得による支出が減少した一方で、子会社株式の売却による収入がなくなったことにより３３億９４百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは１６０億８４百万円の支出となりました。前第１四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの償還などにより５８億５１百万円の支出増となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、これを向上していくことを可能とする者であることが必要であるものと考えております。

当社は、当社が上場会社であることから、当社の株主の在り方については、一般的には金融商品取引所における自由な市場取引を通じて決まるものであり、特定の株主又は特定の株主グループによって当社株式の一定規模以上の取得行為（以下「大量取得行為」といいます。）が行われる場合であっても、当該大量取得行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではなく、これに応じるか否かについては、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得行為の中には、その目的等からして当社グループの企業価値に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆さまに当社株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆さまが大量取得者の提案内容等について検討し、又は当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、当社グループの企業価値を毀損する重大なおそれをもたらすものも想定されます。

このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量取得行為を行う者（以下「大量取得者」といいます。）は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、当社は、このような大量取得行為に対しては、大量取得者による情報提供並びに当社取締役会による検討及び評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の毀損を防止するため、当社取締役会及び株主の皆さまが大量取得者の提案内容を検討するための十分な時間を確保することこそが、株主の皆さまから当社経営の負託を受けた当社取締役会の責務であると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、大丸・松坂屋の創業以来、その企業理念、伝統精神である「先義後利（義を先にして利を後にする者は栄える）」、「諸悪莫作 衆善奉行（諸悪をなすなかれ、多くの善行を行え）」、「人の利するところにおいて、われも利する」に基づき、永年にわたって呉服商、百貨店業を営んでまいりました。

当社は、当社グループの企業価値の源泉は、これらの理念、精神に基づくことにより築き上げられてきた、お客さま及び社会との信頼関係にあるものと考えております。

そこで、当社は、これらの理念、精神に共通する「お客さま第一主義」、「社会への貢献」を体現するため、当社グループの基本理念として「時代の変化に即応した高質な商品・サービスを提供し、お客さまの期待を超えるご満足の実現を目指す」、「公正で信頼される企業として、広く社会への貢献を通じてグループの発展を目指す」ことを掲げ、この基本理念に基づき、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に資するため、当社グループのビジョンである「百貨店事業を核とした、質・量ともに日本を代表する小売業界のリーディングカンパニーの地位の確立」を目指し、さまざまな施策に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、現在のところ、大量取得者が出現した場合の具体的な取組み、いわゆる買収防衛策について特にこれを定めてはおりません。

しかしながら、大量取得者が出現した場合には、当社グループの企業価値の毀損を防止するため、大量取得者の属性、大量取得行為の目的、大量取得者が提案する財務及び事業の方針、株主の皆さま及び当社グループのお客さま・お取引先さま・従業員・当社グループを取り巻く地域社会その他のステークホルダーに対する対応方針など、大量取得者に関するこれらの情報を把握した上で、当該大量取得行為が当社グループの企業価値に及ぼす影響を慎重に検討する必要があるものと考えます。

したがって、このような場合には、当社は、当社社内取締役から独立した立場にある社外役員及び有識者をメンバーとする独立委員会を設置し、その勧告意見を踏まえた上で、当該大量取得者が前記の基本方針に照らして不適切な者であると判断されるときは、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する所存であります。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社グループで策定するさまざまな施策は、当社グループの基本理念に基づいて策定されており、当社グループの企業価値の源泉であるお客さま及び社会との信頼関係の更なる構築を目指すものであります。したがって、これらの施策は、基本方針の内容に沿うものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであると考えております。

また、基本方針に照らして不適切な者であると判断される大量取得者に対して必要かつ相当な対抗措置を講じることについては、当社社内取締役からの独立性が確保されている独立委員会の勧告意見を踏まえて判断することにより、その判断の公正性・中立性・合理性が担保されており、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないとともに、当社の会社役員の地位の維持をその目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成26年５月31日）	提出日現在発行数(株)（平成26年７月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	536,238,328	536,238,328	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	536,238,328	536,238,328	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年７月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成26年３月１日～平成26年５月31日	―	536,238	―	30,000	―	7,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年２月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 8,171,000	―	―
	（相互保有株式） 普通株式 791,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 516,768,000	516,768	―
単元未満株式	普通株式 10,508,328	―	―
発行済株式総数	536,238,328	―	―
総株主の議決権	―	516,768	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20,000株（議決権20個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式896株及び相互保有株式710株がそれぞれ含まれております。

②【自己株式等】

平成26年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） Ｊ．フロント リテイリング㈱	東京都中央区銀座六丁目10番１号	8,171,000	―	8,171,000	1.52
（相互保有株式） ㈱白青舎	東京都千代田区岩本町一丁目３番９号	791,000	―	791,000	0.14
計	―	8,962,000	―	8,962,000	1.67

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年３月１日から平成26年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,728	24,439
受取手形及び売掛金	66,265	75,329
有価証券	400	752
たな卸資産	29,690	30,565
繰延税金資産	11,663	12,451
その他	32,502	31,218
貸倒引当金	△221	△240
流動資産合計	175,031	174,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 183,380	※1 183,238
土地	※1 349,701	※1 349,701
建設仮勘定	115,273	116,909
その他（純額）	※1 5,199	※1 5,251
有形固定資産合計	653,554	655,101
無形固定資産		
のれん	2,638	2,480
その他	40,825	40,837
無形固定資産合計	43,463	43,317
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	38,905
長期貸付金	1,537	1,537
敷金及び保証金	65,566	65,341
繰延税金資産	3,074	3,387
その他	19,289	19,782
貸倒引当金	△2,651	△2,673
投資その他の資産合計	126,608	126,282
固定資産合計	823,626	824,701
繰延資産		
社債発行費	72	64
繰延資産合計	72	64
資産合計	998,730	999,281

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,501	93,516
短期借入金	31,265	28,873
コマーシャル・ペーパー	32,192	28,692
未払法人税等	4,999	4,293
前受金	18,651	18,556
商品券	37,853	37,068
賞与引当金	5,710	3,932
役員賞与引当金	201	―
返品調整引当金	27	24
単行本在庫調整引当金	129	142
販売促進引当金	736	729
商品券等回収損失引当金	12,331	12,433
事業整理損失引当金	94	15
その他	52,429	60,092
流動負債合計	283,124	288,371
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	100,492	94,146
繰延税金負債	104,890	105,517
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	16,801
役員退職慰労引当金	56	41
店舗建替損失引当金	1,320	1,320
その他	44,300	44,286
固定負債合計	293,390	287,395
負債合計	576,515	575,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,557
利益剰余金	134,178	135,934
自己株式	△6,343	△6,351
株主資本合計	367,392	369,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	1,665
繰延ヘッジ損益	△25	△24
為替換算調整勘定	449	417
その他の包括利益累計額合計	2,780	2,058
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	52,298
純資産合計	422,215	423,514
負債純資産合計	998,730	999,281

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
売上高	275,293	285,316
商品売上高	272,774	282,760
不動産賃貸収入	2,519	2,556
売上原価	216,160	224,485
商品売上原価	214,684	222,932
不動産賃貸原価	1,476	1,552
売上総利益	59,132	60,831
販売費及び一般管理費	50,332	50,383
営業利益	8,800	10,448
営業外収益		
受取利息	104	96
受取配当金	76	79
債務勘定整理益	722	698
持分法による投資利益	86	446
その他	287	153
営業外収益合計	1,277	1,474
営業外費用		
支払利息	469	385
固定資産除却損	265	82
商品券等回収損失引当金繰入額	898	808
その他	175	161
営業外費用合計	1,807	1,437
経常利益	8,269	10,485
特別利益		
投資有価証券売却益	14	－
関係会社株式売却益	18,479	－
特別利益合計	18,493	－
特別損失		
固定資産処分損	1,166	614
投資有価証券評価損	15	19
減損損失	64	14
その他	838	54
特別損失合計	2,085	702
税金等調整前四半期純利益	24,678	9,782
法人税、住民税及び事業税	5,858	4,171
法人税等調整額	△36	△64
法人税等合計	5,821	4,107
少数株主損益調整前四半期純利益	18,856	5,675
少数株主利益	713	750
四半期純利益	18,143	4,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	18,856	5,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	△762
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	167	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	1,468	△785
四半期包括利益	20,325	4,890
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,512	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	812	687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,678	9,782
減価償却費	4,480	4,342
減損損失	64	14
のれん償却額	87	158
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△120	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,202	△1,978
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	△247
販売促進引当金の増減額（△は減少）	4	△6
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△0	△79
商品券等回収損失引当金の増減額（△は減少）	229	101
受取利息及び受取配当金	△180	△175
支払利息	469	385
持分法による投資損益（△は益）	△86	△446
固定資産処分損益（△は益）	1,166	614
投資有価証券売却損益（△は益）	5	－
投資有価証券評価損益（△は益）	15	19
関係会社株式売却損益（△は益）	△18,479	－
売上債権の増減額（△は増加）	△8,925	△9,063
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,834	△874
仕入債務の増減額（△は減少）	14,037	7,015
未収入金の増減額（△は増加）	△3,411	△1,207
長期前払費用の増減額（△は増加）	△67	△37
その他	2,594	9,449
小計	11,510	17,804
利息及び配当金の受取額	131	128
利息の支払額	△687	△618
法人税等の支払額	△9,251	△5,585
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	11,729

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△733	△205
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	908	101
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,170	△8,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	15	△5
長期貸付けによる支出	△0	△10
長期貸付金の回収による収入	15	10
その他	7,366	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,948	△6,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△37,300	△2,450
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	19,993	△3,500
長期借入れによる収入	15,500	－
長期借入金の返済による支出	△5,375	△6,287
自己株式の取得による支出	△41	△12
配当金の支払額	△2,384	△3,175
少数株主への配当金の支払額	△414	△414
その他	△211	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,233	△16,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,454	△10,686
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	31,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,122	※ 20,589

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１　うち信託に係るものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
信託建物及び構築物（純額）	14,327百万円	14,114百万円
信託土地	40,844	40,844
信託その他（純額）	60	67
計	55,232	55,026

２　保証債務

	前連結会計年度 （平成26年２月28日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年５月31日）
従業員住宅他融資の保証	21百万円	22百万円
㈱ホワイトエキスプレス（フォーレスト㈱の関連会社）リース契約保証	－	82
計	21	105

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
現金及び預金勘定	25,011百万円	24,439百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△2,889	△3,849
現金及び現金同等物	22,122	20,589

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月９日取締役会	普通株式	2,377	4.50	平成25年２月28日	平成25年５月２日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月10日取締役会	普通株式	3,168	6.00	平成26年２月28日	平成26年５月２日	利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	184,292	66,143	11,976	1,181	11,676	275,271	22	275,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267	53	1,321	1,000	10,448	13,091	△13,091	－
計	184,560	66,197	13,297	2,182	22,125	288,363	△13,069	275,293
セグメント利益	4,573	2,741	167	722	714	8,919	△118	8,800

（注）１　セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去531百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店事業	パルコ事業	卸売事業	クレジット事業	その他事業	計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	187,949	68,623	11,446	1,304	15,991	285,316	－	285,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	72	1,453	1,351	9,034	12,140	△12,140	－
計	188,178	68,696	12,900	2,655	25,026	297,456	△12,140	285,316
セグメント利益	5,850	2,948	137	1,054	473	10,465	△17	10,448

（注）１　セグメント利益の調整額△17百万円には、セグメント間取引消去692百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△709百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年３月１日 至　平成26年５月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	34円35銭	9円33銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	18,143	4,924
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	18,143	4,924
普通株式の期中平均株式数（千株）	528,185	527,860
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	34円35銭	9円33銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	19	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	平成16年５月27日開催定時株主総会決議による第３回新株予約権 （株式の数252,000株） 平成17年５月26日開催定時株主総会決議による第４回新株予約権 （株式の数301,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年４月10日開催の取締役会において、平成26年２月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

決議年月日　　平成26年４月10日

配当金の総額　　3,168百万円

１株当たり配当額　　6.00円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年７月11日

Ｊ．フロント リテイリング株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	小	市	裕	之	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	鈴	木	博	貴	㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	押	谷	崇	雄	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪ．フロント リテイリング株式会社の平成26年３月１日から平成27年２月28日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成26年３月１日から平成26年５月31日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成26年３月１日から平成26年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Ｊ．フロント リテイリング株式会社及び連結子会社の平成26年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年７月11日
【会社名】	Ｊ．フロント リテイリング株式会社
【英訳名】	Ｊ．ＦＲＯＮＴ ＲＥＴＡＩＬＩＮＧ Ｃｏ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山　本　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目10番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山本良一は、当社の第８期第１四半期（自　平成26年３月１日　至　平成26年５月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。